

新地方公会計制度に基づく
財務書類
(平成27年度決算)

大樹町役場総務課

平成29年3月

はじめに

財務4表は、今までの決算書等による町の財政情報を企業会計的な考え方に基づき別の角度から示すもので、よりわかりやすい財政状況の把握・説明や改善に活用するものです。

財務4表の作成により町が保有する資産・負債の状況、行政サービスの提供のための費用の使い方や現金収支の状況などを見ることができます。

財務書類について

1 作成の基準

本町では、総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」における「総務省改定モデルに基づく財務書類作成要領」による方式により財務書類を作成しています。

2 共通事項

(1) 対象会計

一般会計を対象としています。

(2) 基礎データ

原則として昭和44年度以降の総務省決算統計データを用いて作成しています。

3 貸借対照表（バランスシート）

（1）貸借対照表とは

年度末に保有する①資産、②負債、③純資産を表したものです。

- | | |
|------|---|
| ①資産 | 学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など将来現金化することが可能な財産 |
| ②負債 | 町債や退職手当給付引当金など将来の世代の負担となるもの |
| ③純資産 | 過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産 |

（2）概要

貸借対照表
(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

借方	貸方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産 22,293,536	(1) 地方債 6,938,180
(2) 売却可能資産 301,100	(2) 長期未払金 45,957
公共資産合計 22,594,636	(3) 退職手当引当金 977,382
	(4) 損失補償等引当金 0
	固定負債合計 7,961,519
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 749,834
①投資及び出資金 2,092,507	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
②投資損失引当金 △ 2,018,520	(3) 未払金 25,100
(2) 貸付金 282	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
(3) 基金等 1,093,278	(5) 賞与引当金 0
(4) 長期滞在債権 20,131	流動負債合計 774,934
(5) 回収不能見込額 0	
投資等合計 1,187,678	
3 流動資産	負債合計 8,736,453
(1) 現金預金	[純資産の部]
①財政調整基金 2,261,898	1 公共資産等整備国県補助金等 6,537,315
②減債基金 63,957	2 公共資産等整備一般財源等 10,623,983
③歳計現金 264,835	3 その他一般財源等 479,909
(2) 未収金 4,656	4 資産評価差額 0
流動資産合計 2,595,346	純資産合計 17,641,207
資産合計 26,377,660	負債・純資産合計 26,377,660

町の一般会計では、264 億円の資産を形成しており、そのうち純資産である 176 億円については、過去の世代や国、道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 87 億円については、将来の世代が負担していくこととなります。

4 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

1年間の行政運営費用（コスト）のうち、福祉サービスやごみの収集に係る経費など、資産形成につながらない、行政サービスに要したコストを表したものです。

(2) 概要

行政コスト計算書

(自：平成 27 年 4 月 1 日 至：平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：千円、%)

区 分		金 額	構 成 比
経 常 行 政 コ ス ト	人にかかるコスト	926,602	15.6%
	人件費	884,113	14.9%
	退職手当引当金繰入金等	42,489	0.7%
	賞与引当金繰入額	0	0.0%
	物にかかるコスト	2,332,148	39.3%
	物件費	826,181	13.9%
	維持補修費	218,693	3.7%
	減価償却費	1,287,274	21.7%
	移転支的コスト	2,595,579	43.8%
	社会保障給付	300,025	5.1%
	補助金等	1,340,388	22.6%
	他会計等の支出額	628,574	10.6%
	他団体への公共資産整備補助金等	326,592	5.5%
	その他の行政コスト	77,593	1.3%
支払利息	77,372	1.3%	
回収不能見込計上額	221	0.0%	
その他行政コスト	0	0.0%	
経常行政コスト 合 計		5,931,922	100.0%
収 益 常	使用料・手数料	164,226	-
	分担金・負担金・寄附金	156,796	-
経常収益 合 計		321,022	-
(差引) 純経常行政コスト		5,610,900	-

行政コスト総額は 56 億円で、使用料や手数料など町民の皆さんが負担する経常収益は 3.2 億円となり、不足分については、町税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賄っています。

5 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表に記載されている純資産（過去の世代や国、道が負担した将来負担しなくてよい財産）が平成 27 年度中にどのように増減したかを表したものです。

純資産を構成する国道補助金や税収をはじめとする一般財源の年間における動向、資産形成、除売却、地方債償還などによる財産の異動状況なども表しています。

(2) 概要

純資産変動計算書

(自：平成 27 年 4 月 1 日 至：平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

目的別	純資産合計	公有資産等整備	公有資産等整備	その他	資産評価差額
		国道補助金等	一般財源等	一般財源等	
期首純資産残高	17,743,638	6,840,625	10,573,414	329,599	
純経常行政コスト	△ 5,610,900			△ 5,610,900	
一般財源	4,705,894			4,705,894	
補助金等受入	802,575	327,199		475,376	
臨時損益	0				
科目振替	0	△ 630,509	50,569	579,940	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	17,641,207	6,537,315	10,623,983	479,909	0

純資産は 1 億円の減となり、年度末資産残高は 176 億円となっております。

6 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

1年間の資金の増減を①経常的収支、②資本的収支、③財務的収支に区分し、金額を表したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- | | |
|--------|-----------------------------------|
| ①経常的収支 | 毎年度継続的に収入、支出されるもの |
| ②資本的収支 | 学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など |
| ③財務的収支 | 町債、借入金などの借入・償還など |

(2) 概要

資金収支計算書

(自：平成 27 年 4 月 1 日 至：平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

経常的収支の部	金額
人件費	976,811
物件費	826,181
社会保障給付	300,025
補助金等	855,605
その他支出	1,129,993
支出合計	4,088,615
地方税	765,291
地方交付税	3,381,935
国道補助金等	475,376
地方債発行額	400,649
基金取崩額	11,132
その他収入	728,059
収入合計 (a)	5,762,442
経常的収支額 (A)	1,673,827

投資・財務的収支の部	金額
貸付金	114,270
基金積立金	495,480
地方債償還額	704,463
その他支出	187,290
支出合計	1,501,503
貸付金回収額	115,026
基金取崩額	0
公共資産等売却収支	19,288
その他収入	0
収入合計 (c)	134,314
投資・財務的収支額 (C)	△ 1,367,189

公共資産整備収支の部	金額
公共資産整備支出	689,901
その他支出	422,502
支出合計	1,112,403
国道補助金等	327,199
地方債発行額	386,700
その他収入	69,806
収入合計 (b)	783,705
公共資産整備支出額 (B)	△ 328,698

当該年度歳計現金増減額	金額
(A) + (B) + (C)	△ 22,060
期首歳計現金残高 (d)	286,895
期末歳計現金残高	264,835

《参考》

歳入合計	金額
(a)+(b)+(c)+(d)	6,967,356

経常収支がプラスになっていること、公共施設整備収支、投資・財務的収支がマイナスになっていることから、行財政改革の取り組みが、将来世代への負担先送りを減少させたことがわかります。

7 財務諸表の分析

(1) 町民1人あたりの資産・負債・行政コスト【貸借対照表・行政コスト計算書より】

①資産

資産合計 人口（平成28年3月末）
26,377,660千円 ÷ 5,735人 = 4,599千円

※平均的な町村の値は1,000千円～5,000千円の間とされています。

②負債

負債合計 人口（平成28年3月末）
8,736,453千円 ÷ 5,735人 = 1,523千円

※平均的な町村の値は300千円～2,000千円の間とされています。

③行政コスト

経常行政コスト合計 人口（平成28年3月末）
5,931,922千円 ÷ 5,735人 = 1,034千円

※平均的な値は200千円～900千円の間とされています。

(2) 社会資本形成の世代間負担率【貸借対照表より】

①過去および現世代負担比率

資産のうち純資産による形成割合であり、これまでの世代が既に負担した資産の割合を示しています。

純資産合計 公共資産合計
17,641,207千円 ÷ 22,594,636千円 = 78.1%

※平均的な値は50%～90%の間とされています。

②将来世代負担比率

資産合計のうち地方債による形成割合であり、今後の将来世代の負担割合を示しています。

地方債合計 公共資産合計
6,938,180千円 ÷ 22,594,636千円 = 30.7%

※平均的な値は15%～40%の間とされています。

(3) 行政コスト対公共資産比率【貸借対照表・行政コスト計算書より】

資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、資産が効率的に活用されているかを示しています。

経常行政コスト 公共資産合計
5,931,922千円 ÷ 22,594,636千円 = 26.3%

※平均的な値は10%～30%の間とされています。

《用語解説》

1 貸借対照表（バランスシート）

（1）借方

資産	町の財産として蓄積された行政サービスを提供するための資源（社会資本など）
有形固定資産	土地、建物、備品など
売却可能試算	普通財産のうち利用計画が未定であり処分可能とされた土地、建物
投資等	財団法人などに対する出えん金、町の直接の貸付金、基金で保有している現金など（流動性が高い基金は流動資産に区分される）
投資損失引当金	出資先団体の資産や負債の状況から算定した損失見込み額
長期延滞債権	町営や貸付金、使用料などの収入未済額のうち、1年以上経過したもの
回収不能見込額	長期延滞債権や未収金のうち、過去の不納欠損実績から算定した回収不能見込み額
流動資産	財政調整基金や現金、収入未済の町税など
未収金	町税や還付金、使用料などの収入未済額のうち、1年以内に生じたもの

（2）貸方

負債	資産の部の財産の取得財源のうち将来に支出や返済の必要があるもの
固定負債	作成基準日の翌日から1年超の日に支払期限が到来するもの
地方債	基準日での地方債残高から翌年度予定の元金償還金を控除したもの
長期未払金	債務負担行為のうち債務は残っているが既に物件の引き渡しを受けた有形固定資産にかかるもの
退職給与引当金	業務従事全職員が年度末に普通退職した場合の退職金総額
流動負債	作成基準日の翌日から1年以内の日に支払期限が到来するもの
翌年度償還地方債	1年以内に償還期限が到来する地方債の元金償還金
短期借入金	歳入が歳出に不足する場合、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた金額
賞与引当金	将来生ずる期末勤勉手当見込み額の一部
純資産	資産の取得に充てられた財源のうち負債を差し引いたもの（国道支出金、一般財源等）
公共資産等整備国道補助金等	町が行う建設事業や資産形成のための貸付けなどに充てられた国道支出金
公共資産等整備一般財源等	公共資産や投資等を構成する財源のうち、国道支出金や地方債など以外のもの
資産評価差額	公共資産について、有形固定資産から売却可能資産に計上替えした場合の変動額など

2 行政コスト計算書

（1）経常行政コスト

人にかかるコスト	人件費、退職給与引当金繰入等、賞与引当金繰入額
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
賞与引当金繰入額	翌年度支払い予定の賞与のうちの当該年度負担相当額
物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴う資産価値減少相当額
移転支出的なコスト	社会保障給付、補助費等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
社会保障給付	子ども手当、医療費助成などに要する経費
他団体への公共資産整備補助金等	他団体および民間への出資金により形成された資産の当該年度支出額
その他のコスト	支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった町税や使用料・手数料などの金額

(2) 経常収益

使用料・手数料	施設利用や住民票等の発行など役務提供に対する料金で、賃借対照表で経理されない 使用料・手数料の現年調定額
分担金・負担金・寄附金	賃借対照表で経理されない分担金、負担金、寄附金の現年調定額

(3) 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた金額で、税金などの一般財源で賄うべきコストを示しています。

3 純資産変動計算書

その他行政コスト充当財源	各地方譲与税、軽油引取税交付金、地方特例交付金など
臨時損益	経常的でない特別な自由に基づく損益
科目振替	純資産科目相互の資金変動を明らかにするもの
資産評価替えによる変動額	公共資産について、有形固定資産から売却可能試算に計上替えした場合の変動額など
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に計上した評価額

4 資金収支計算書

経常的収支	人件費、物件費、扶助費（社会保障給付）など、日常の行政活動にかかる収支
公共資産収支	道路や学校、公園の建設など、公共資産の整備にかかる収支
投資・財務的収支	地方債元金償還や貸付金、出資金、公営企業への公債費財源操出しなどにかかる経費
地方債発行額	臨時財政対策債、普通建設事業の財源となる地方債